

株主の皆様へ

第33期 事業報告書

2019年4月1日 — 2020年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当期の決算では、従来の空間情報事業とグリーン・エネルギー事業の好調さで、低水準ながら経常利益ベースで黒字を確保できました。税引後利益も、資産の入替による特別利益を計上したことで、2015年東証一部上場以降で最高水準となりました。しかしながら、前中期経営計画で掲げた解決すべき課題としての「持続可能な成長力の強化」を目的とした「事業構造の変革」の成果を未だ、ご報告できなかった点が心残りとなっております。

今期決算発表時には、2021年3月期を初年度とする新中期経営計画「経営戦略2.0」を開示させていただき予定にしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延で今年度以降の合理的な見込みが立ちにくく、当面、2021年3月期業績予想も含めて発表を控えさせていただくことにしました。この点、何卒ご理解賜りたく、宜しくお願いいたします。

不透明な事業環境でもあり、当期の配当は普通配当の10円を予定通り実施させていただくことにしました。それでは、ここに当社グループの第33期 事業報告書をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。



日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

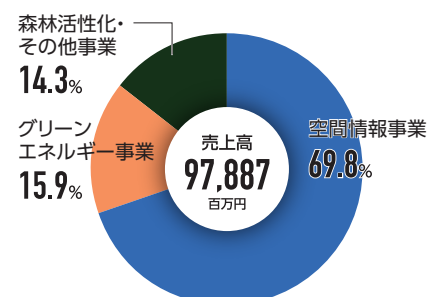
山下 哲生

連結財務ハイライト

売上高 97,887 百万円 (前期比4.1% ▲)	営業利益 2,456 百万円 (前期比41.7% ▲)	経常利益 553 百万円	親会社株主に帰属する 当期純利益 1,991 百万円
---	--	------------------------	---

セグメント別売上高・売上高構成比

空間情報事業	68,351 百万円 (前期比5.5% ▲)
グリーン・エネルギー事業	15,542 百万円 (前期比5.7% ▲)
森林活性化・その他事業	13,994 百万円 (前期比6.7% ▲)



▶ 過去の決算情報、IRに関する情報は、当社のIRサイトに掲載しております。

<https://www.japanasiagroup.jp/ir/index.html>

日本アジアグループ

検索

「異常事態」を新たな「常態」として、 「C&C+SDGs」対応を据えて 新中期経営計画(FY2020～FY2022) を策定、実行してまいります。



当期の取り組みについて教えてください

空間情報事業では、「国土強靱化基本計画」に基づく関係予算の執行等を背景に、受注残は高水準を維持しており、当期全般を通じて順調な生産活動へとつながりました。国際航業(株)では当期より4事業部制を採用したことにより、災害対策や社会インフラ老朽化対策、土壌汚染対策など緊急性の高い業務に迅速に対応できる体制が整いました。

(株)ザクティでは、デジタルカメラ市場縮小の影響を受け売上高は大幅に減少しましたが、コスト削減や取引条件の見直しなど経営改革を進めた結果、営業損失額は前年同期比で縮小しています。また、下期からはドライブレコーダーの需要が爆発的に伸び、生産体制を拡張して現在も対応しています。自社製品では「驚くほどブレない」業務用ウェアラブルカメラを投入し拡張体制を整えました。建設現場の記録映像や遠隔指示、防犯画像撮影など幅広い用途に対応可能なこのカメラは、次期主力商品として育成を急いでいます。

海外部門では、フィリピン最大の航空測量会社であるCerteza Infosys Corporationと、地理空間情報、防災・減災、インフラアセットマネジメント分野における協業に関する覚書を締結し、新たな展開をスタートさせています。

グリーン・エネルギー事業では、JAG国際エナジー(株)を中心とする太陽光発電所の開発は、稼働レベルで合計98ヶ所、出力241MWの規模にまで拡大しました。当期は、大型発電所の安定稼働が実現したことや好天に伴う発電増などもあり、売電収入は計画を大幅に上回る結果になりました。電力売電事業はストックビジネスとして当社グループの主力エンジンの1つに成長し、最も安定した収益源の地位を確立しています。

森林活性化事業は、JAGフォレスト(株)を中心に徳島および地区での林業生産をはじめ、森林不動産の紹介サイト「森林.net(ドットネット)」を立ち上げ、厳選した山林物件の掲載をはじめとしています。新潟の(株)坂詰製材所ではプレカット複合機、製材機を新規導入し加工能力を拡大したほか、岩手の(株)木村産業を連結子会社化し川中事業を強化しています。

住宅事業は、消費増税前の需要取り込みの反動減や消費者マインドの冷え込み等の影響も重なり、受注が軟調に推移したため、新規着工数が減少しました。

来期の見通しを教えてください

空間情報事業は、国土強靱化政策に基づく公共事業関連予算の執行により、2021年3月期も激甚化災害対策や社会インフ

ラ老朽化に関連する仕事は、前期並みに確保できるものと予想しています。また、地方自治体の新たなまちづくりの有り方として、コンパクトシティ化やスマートシティ化構想も徐々に示されはじめており、問題解決に向けた未来図対応が進みはじめています。こうした中、在宅勤務が増えることによる生産効率の低下など、予測困難な事態への対応も考えておかなければなりません。生産体制をこれまで以上に整え効率性を高めることにより、例年に劣らない成果を追求してまいります。

イメージソリューション事業は、デジタルカメラ市場縮小の影響を受け、収益面で厳しい状況が続くことが懸念されます。(株)ザクティでは引き続き経営改革を断行し、コスト負担の軽減と複数の自社製品販売に注力してまいります。昨年後半から爆発的に需要喚起されたドライブレコーダーは、需要動向を見極め今後も供給体制を強化。今後主力を担う業務用ウェアラブルカメラは、様々な業種の現場に適した使用を目的に、今までに無い強力なブレ補正を特徴として本格的な販売活動を展開してまいります。

さらに空間情報事業との連携をはじめ技術者の高い潜在力を活かし、国産ドローンへの搭載カメラ開発会社として、「土木」、「建築」、「スポーツ」、「工場」、「道路」、「社会生活」等、あらゆるシーンの監視・記録機能をソリューション提供できる会社を目指す方針です。

グリーン・エネルギー事業では、継続した太陽光発電所開発を国内外で進め、風力、バイオマス発電所開発にも積極的に取り組んでまいります。また、再エネを中心とした電力小売り事業を発展させ、自治体と協力し地域創生関連事業を広めていく方針です。森林活性化事業では、徳島での林業生産を継続するとともに、森林不動産取引サイト「森林.net」では取り扱い物件数をさらに増やしていく計画です。また、製材・加工分野においても、(株)坂詰製材所(新潟)、(株)木村産業(岩手)をバリューチェーンの中核事業としてこれまで以上に戦力化していく方針です。

中期的な方向性としましては、1)グリーン・エネルギー事業の旺盛な資金需要に応えるべく、資金調達チャンネルの多様化、2)売上拡大と事業構造の変革を目指した前中期経営計画から、収益力強化へ軸足シフトすることを当社の個別事情として、これまでの3)AI化とスタートアップ企業とのコラボレーション戦略に加え、4)世界を大きく変えた感染症への対応を考慮し、2C(Corona+ Climate Change)+SDGsへの対応を事業戦略の中心に据える方針です。

最後になりましたが、株主の皆様とともにこの「異常事態」を新たな「常態」として捉え、謙虚さを持って持続的成長と社会的課題の解決能力の強化に役職員一同努めてまいります。



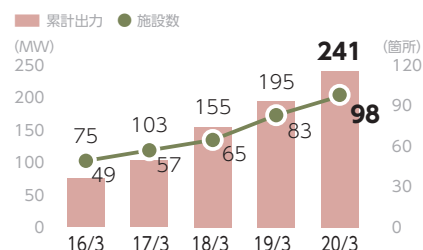
売電事業のさらなる拡大

2020年3月に竣工した多治見ソーラーウェイ(稼働出力16.3MW)は、グループの太陽光発電施設の中において最大級の規模を誇ります。当社グループが保有する再生可能エネルギーの稼働施設は、合計で98カ所、241MWの規模にまで拡大しました。

電力の売電事業では、このような太陽光発電施設の開発にこれからも継続して取り組むことに加え、風力発電やバイオマス発電の開発を新たに進めることで、電源の多様性と高い収益性を追求します。再生可能エネルギーが国内主力電源の1つとして成長が期待される中、当社グループはこれからも事業採算性に軸足を置いた大型案件開発を進め、安定したストック収入の確保を目指して行く方針です。

また、今後はこれら電力多様化戦略を国内・外で進めるとともに、地方自治体との協力のもと、電力小売り事業を中心に地域活性化を目指す「地域創生関連事業」の拡大にも取り組んでまいります。

■ 再エネ累計稼働出力／施設数の推移



多治見SW (16.3MW)

今後の方針

電源の多様化／国内・外での拡大



地域創生関連事業の拡大



Xacti 自社製品新発売

2019年11月に発売されたザクティ製ウェアラブルカメラは、独自開発の強力な画揺れ補正機能(エクスタビライザ)を搭載し、単なる手振れ補正とは一線を画した「驚くほどブレない」映像を実現しています。これまで画像の揺れが課題になっていた建設工事や施設管理業務などの現場映像を、安定した画像で確認することが可能になることから、作業の記録はもちろんのこと、現場の遠隔支援システムとして幅広い利用が期待されます。利用機会は、作業現場だけに限りません。身に着けるカメラは移動する対象を間近で記録できるため、リアルタイムな現状把握や防犯にも役立ちます。進化する独自の映像技術は、新たな市場を創造し、今、各方面より注目されています。

驚くほどブレない！ 業務用ウェアラブルカメラ

Xacti ウェアラブルカメラ
CX-WE100

タブレット/スマートフォン(Android)、
PCと接続しリアルタイム映像出力が可能



装着型の防水・防塵小型軽量カメラ

強力な画揺れ補正機能を搭載し、揺れを抑えた映像出力

セキュリティカメラ用イメージセンサを搭載し、暗所視認性を向上

アタッチメントにより自分の視線に合わせて撮影可能



徳島県三好市と、森林資源の活用等に関する協定を締結 宮城県気仙沼市内の公共施設へ電力供給開始

2019年8月、日本アジアグループ(株)は、徳島県三好市と森林資源の活用等に関する協定を締結しました。これは、JAGフォレスト(株)が社有林を有する三好市およびその周辺市町村における地域産業の活性化ならびに地域経済の発展を目指すものです。

2019年10月、JAG国際エナジー(株)は、国際航業(株)、宮城県気仙沼市、出光興産(株)、(一財)気仙沼しんきん復興支援基金と共同で「気仙沼グリーンエナジー(株)」を設立し、気仙沼市内公共施設へ電力供給を開始しました。

このように、地方自治体と協力して地域のエネルギーを支える仕組みは、環境、社会、人々のくらしを支える未来型地域創生のひとつの有り方と言えます。当社グループは、再エネ由来の電力供給を中心にした地域振興への取り組みを全国規模で展開し、これからも新しいまちづくりを支援してまいります。



写真左から
日本アジアグループ(株)代表取締役会長兼社長：
山下 哲生
徳島県三好市 市長：黒川 征一



写真左2番目から (一財)気仙沼しんきん復興支援基金代表理事：菅原 務 (一社)気仙沼市住みよさ創造機構
理事長：菅原 昭彦 宮城県気仙沼市長：菅原 茂
写真右2番目から 国際航業(株)代表取締役社長：土方 聡 JAG国際エナジー(株)取締役会長：亀田 繁明
気仙沼グリーンエナジー(株)代表取締役：富田 進太郎

みちびきの実証実験と高精度測位の未来

(準天頂衛星システム)

「2019年度 みちびきを利用した実証実験」 に採用決定

国際航業(株)は、内閣府と準天頂衛星システムサービス(株)が主催する公募案件に応募し、この度、東南アジアでの高精度測位補正技術(MADDOCA)の海外測量適用実証実験が採用されました。本プロジェクトは、準天頂衛星システム「みちびき」の利用による高精度測位の実現や、新たな応用サービスの実用化につなげるねらいがあります。位置情報の精度が高まれば、数センチレベルの距離対応が求められる未来の自動運転技術への適用など、産業発展への影響も大きいだけに、各方面から実証実験の有効な成果が期待されています。



(画像資料提供：内閣府)

「天晴れ」が農林水産大臣賞 受賞

「天晴れ」は、人工衛星やドローンによる撮影画像を解析し、クラウド経由で農作物の生育状況や収穫時期のレポートを準リアルタイムで提供するサービスです。この度、第4回宇宙開発利用大賞における「農林水産大臣賞」を受賞しました。「天晴れ」が高く評価された点は、農業ICTベンダーや農機メーカーと連携する仕組みを構築したことにより、部分的ではなく総合的な営農支援サービスが実現されていること、そして、短時間のレポート配信が可能なことや、利用者のコスト低減、優れたレポート閲覧環境などが確立されていることなどです。これまで、最新技術を用いて農業従事者のコスト削減、労務低減を図ることを目的に、利便性を追求してまいりましたが、結果として、第三者より高い評価をいただきました。受賞を出発点とし、さらにサービスに磨きをかけ、これからの営農支援、そして未来に向けたスマート農業の実現に努めてまいります。



第4回 宇宙開発利用大賞

クラウド型営農支援サービス「天晴れ」
「農林水産大臣賞」受賞！



写真左から 国際航業(株) 執行役員：森 多可志 農林水産大臣政務官：河野 義博
国際航業(株) 代表取締役社長：土方 聡 LBSセンシング事業部：鎌形 哲稔

森林不動産サイト「森林. net」をスタート

JAGフォレスト(株)は、森林不動産の仲介サイト「森林. net」を開設しました。2019年4月より新たに森林管理システムがスタートし、仲介役の市町村が森林所有者と経営意欲のある林業事業体をつなぐ取り組みがはじまりました。これにより、適切な森林管理が進む一方で、林業に適さない森林の流動化が進むことも予想されます。JAGフォレスト(株)は、これまでに無いユニークな森林不動産市場の創出に取り組み、林業の成長産業化に貢献します。

 <https://www.shin-rin.net> →





“Save the Earth, Make Communities Green”

日本アジアグループと国連グローバル・コンパクト

日本アジアグループ(株)取締役 兼 国際航空業(株)代表取締役会長の呉文繡(国連グローバル・コンパクト ボード・メンバー、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 理事)は、国連グローバル・コンパクト(以下「UNGC」)に貢献しております。

2019年11月にUNGCが発刊した“Navigating the Future of Business and Human Rights: Good Practice Examples”(優良事例集)には、呉文繡のコメントが掲載されました。事例集は11月25日から27日にスイス・ジュネーブで開催されたThe UN Forum on Business and Human Rights 2019の会議で配布されました。

当社グループは、UNGCの趣旨に賛同し、2013年に傘下の国際航空業(株)、2017年に日本アジアグループ(株)として署名を行っており、今後もUNGCの10原則を遵守し、国連などの国際組織と企業とのネットワークを構築しながら

らSDGs行動を通じて事業活動の充実を図り、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



国連グローバル・コンパクト・リーダーズウィーク2019へ出席

企業情報／株式情報

連結財務ハイライト

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
流動資産	74,199	74,096
固定資産	96,034	87,831
有形固定資産	74,118	70,485
無形固定資産	4,126	4,006
投資その他の資産	17,790	13,338
資産合計	172,344	163,383
流動負債	53,211	51,276
固定負債	86,936	85,218
負債合計	140,148	136,495
自己資本	26,580	23,187
株主資本	24,239	22,497
純資産合計	32,196	26,888
負債・純資産合計	172,344	163,383

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	102,025	97,887
売上総利益	20,945	20,913
営業利益	1,733	2,456
経常利益又は経常損失(△)	△193	553
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,491	1,991

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	3,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,204	△8,738

会社の概要 (2020年3月31日現在)

社名	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
住所	100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号(国際ビル)
電話	03-4476-8000(代表)
設立	1988年3月
資本金	40億24百万円
従業員数(連結)	4,714名
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3751

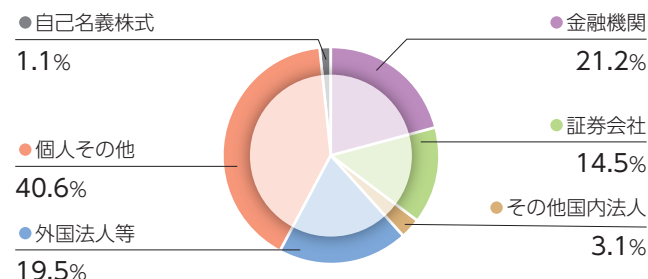
役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役会長兼社長	山下哲生
取締役	呉文縷
取締役	西田信一
取締役(社外)	田辺孝二
取締役(社外)	八杉哲
常勤監査役	有働達夫
監査役(社外)	小林一男
監査役(社外)	吉本清志

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,763,880株
株主総数	9,111名

株式の分布状況



(注) 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤證券株式会社	3,448,760	12.5
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,835,400	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	772,000	2.8
JA PARTNERS LTD	673,600	2.4
佐藤哲雄	584,000	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	580,800	2.1
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	522,300	1.9
株式会社みずほ銀行	495,070	1.8

(注) 持株比率は、自己名義株式(309,180株)を控除して計算しております。

株主メモ

●株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	公告については、電子公告の方法により掲載します。 公告掲載URL: https://www.japanasiagroup.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

●株式事務取扱場所

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
および電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (通話料無料)

〈株式に関する手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせ下さい。

●特別口座で管理されている場合

- ① 日本アジアグループ(株)、(旧)国際航業ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324 (通話料無料)
- ② (旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- ③ (旧)(株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 電話 0120-782-031 (通話料無料)